



2017年4月3日

2017年の中国金融改革への期待 —安定優先の経済運営の中で—

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 上席研究員 梅原直樹

不安定の中で成長を維持した2016年の中国経済と安定重視の2017年

中国の金融市場は、2015年後半から2016年第1四半期にかけて為替、株式市場とも不安定な状況が見られた。2016年は政府が不動産市場のテコ入れに動き、年後半には景気は上向いたが、行き過ぎた不動産価格の上昇が生じ、一部都市ではバブルの様相を呈した。秋口の地方政府当局による購入抑制策でバブルは小康状態だが、再燃懸念がくすぶる。2016年の金融機関の不動産向け融資の増加額は増加額全体の44.8%を占め、年末時点の不動産向け貸出残高は前年比27%増加した。銀行融資はいびつに拡大している。

2017年は習近平政権の1期目の最終年に当り、秋には5年に1度の共産党全国大会が開かれる。そこで次期5年の最高幹部人事が最終的に固まる。2017年3月の全国人民代表大会の政府活動報告では習近平総書記が党中央の「核心」としてしかるべく取り扱われ、経済や社会の安定が強調された。2017年の経済の最優先課題は安定成長の維持だ。GDP成長率目標は6.5%前後に設定された。足元では昨年来の不動産市場の活況による効果が継続し、政府は鉄道・道路・水利などのインフラ投資や消費刺激策などの成長下支え策を持つ。とくに秋口までは景気の腰折れを回避すべく、慎重な政策運営を実施するだろう。

金融改革の年

中国政府は今年2017年の重要課題として金融面における総合的なリスクの防止を強調している。これには、秋口までに金融市場においてリスクを顕在化させないという短期的対応に加えて、今年5年に1度の全国金融工作会議が開かれることから、それに向けて規制、制度、運営面でも、しっかりとした対策を埋め込んで行くという中長期的な対応の2つの側面があると考えられる。

足元では中国人民銀行が、米国の利上げによる中国の金融市場へのショックを緩和すべく市場金利を微調整している。また、ここ数年間で銀行間市場に入り込んできている信用リスク、金融派生商品にまつわるリスクなどの不安定要因への対応にも動き出そうとしている。

2月には銀行業監督管理委員会のトップ人事が発表され、山東省長という行政の要職に就き4年ほど金融界を離れていた郭樹清氏が同委員会の主任として復帰した。来年の今ごろには、金融当局においてさらなる人事異動が発表され、金融関係省庁の再編も具体化してくるだろう。

今年、盛んに行われるであろう金融改革の議論は、今後数年間の中長期的な中国の金融改革の道筋を決めることになると見られる。そこで、例えば為替制度の見直しや、資本取引自由化に向けた改革のみならず、香港という国際金融市場を介さない本物の人民元の国際化、開放の深化による国内の自由貿易試験区の発展的な解消、「主体性、管理可能性、漸進性」という2000年代の古い思考からの脱却などが議論のテーマに含まれてくれば、その改革議論は本物だ。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。